

目標を達成したもの（A）	4	6
計画策定時と比べて改善したもの（B）	15	17
計画策定時と比べて横ばいのもの（C）	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの（D）	2	2
未調査又は 指標項目を変更したため評価できないもの（E）	3	0

評価指標一覧															
体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標		2024年度			2025年度(直近値実績)					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
重要評価指標:各体系における取組の進捗状況を総合的に評価する指標															
共に支え合う地域づくり	1	重層的支援体制構築市町村数	—	—	2026	30市町村	2024	24市町	B	2025	30市町	未実施市町村における取組を促進するため、有識者による講演や事業を実施する市町の取組状況を紹介する市町村向けの研修会を実施。 (開催実績 計2回) 開催 2025年9月29日 対象 市町村職員及び社協職員 参加者 37市町及び28市町社協 開催 2025年12月1日 対象 市町村職員及び社協職員 参加者 26市町及び16市町社協	A	2025年度は、新たに6市町が追加され計30市町となった。実施市町村数は着実に増加している。	未実施市町村における取組を促進するための市町村向けの研修会を実施。
子ども・子育て支援	2	保育所持機児童数	2020	155人	2029	解消	2024	57人	B	2025	51人	保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進。 (2025年度 整備数) 保育所等 33か所、定員1,246名増	B	保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進した。	引き続き、施設整備による保育の受け皿の拡充を進め、待機児童解消を図る。
健康寿命の延伸	3	健康寿命	2016	男性 73.06年 女性 76.32年	2033	男性74.88年以上 女性77.20年以上	2022	男性:72.91 女性:76.07	D	2022	男性:72.91 女性:76.07	生涯を通じて健康でいきいきと過ごすことができるよう、関係機関等と連携し、県民の健康づくりを推進。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業	D	男女ともに健康寿命の数値がやや低下しているが、統計学上の有意差を示す程の変動ではない。 健康寿命の延伸に向けては、長期的な視点で取り組む必要があるため、市町村等と連携して社会全体で健康寿命の延伸に向けた環境づくりを推進するとともに、健康づくりに取り組む県民の増加を目指す。	健康日本21あいち新計画の最終評価において、働く世代において生活習慣の改善等が不十分な項目がみられたことから、「健康経営推進企業支援事業」、「あいち健康マイレージ事業」を推進し、健康づくりに取り組む県民の増加を目指す。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業
医療・介護提供体制の確保	4	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率	2019	79%	2025	100%	2024	89%	B	2025	90%	評価指標を活用し、市町村の取組状況を評価 (具体的内容) 28の評価項目について評価を実施	B	2025年度回答は、90%の実施率となり、計画策定時と比べ実施率は上昇している。	令和8年度の調査をもって本調査は終了するため、今後は類似の調査結果を踏まえて市町村職員への研修等を実施する。各事業の実施を通じて地域包括ケアシステムの推進を図る。
障害者支援	5	地域生活支援拠点等の運用状況検証等実施市町村数	—	—	2026	全市町村 (複数市町村での取組を含む)	2024	2024年度事業に対する検証・検討の実施: 54市町村／54市町村 (2025年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 54市町村／54市町村	A	2025	2025年度事業に対する検証・検討の実施: 54市町村／54市町村 (2026年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 54市町村／54市町村	A	2025年度事業に対する検証・検討の実施状況は2026年度に実施予定を含め54市町村となっている。	引き続き、障害のある方が地域で安心して暮らし続けるため、障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において必要な機能の充実に向けて、検証・検討が円滑に行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかける。	

目標を達成したもの（A）	4	6
計画策定時と比べて改善したもの（B）	15	17
計画策定時と比べて横ばいのもの（C）	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの（D）	2	2
未調査又は指標項目を変更したため評価できないもの（E）	3	0

評価指標一覧																
体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標		2024年度			2025年度(直近値実績)						
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容		進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
進捗管理指標:各体系における主な取組の実施状況等を進捗管理する指標																
共に支え合う地域づくり	1	生活困窮者自立支援法に基づく支援会議設置市町村数	—	—	2026	全市町村	2024	22市	E	2025	23市	従事者養成研修等において、設置の呼びかけを実施。		B	2025年度は、4月時点で新たに1市が追加され計23市となった。実施市町村数は着実に増加している。	目標の達成に向け、引き続き、設置促進の働きかけを行っていく。
	2	成年後見制度利用促進のための中核機関の設置市町村数	2019	11市町村	2024	全市町村	2024	45市町村 (2025年3月10日時点)	B	2025	45市町村 (2026年3月31日時点)	市町村の中核機関設置等を支援するため、市町村に対する個別支援を実施。 (主な取組) 中核機関の設置に向けて、体制整備支援を目的としたアドバイザー派遣を実施		B	2025年度は、新たに中核機関を設置した市町村はなかったが、2026年4月に1町増加し、目標に向けて推移している。	・目標の達成に向け、未設置市町村等にアドバイザーを派遣し、中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援等を実施。 ・目標の達成に向け、引き続き、制度周知や権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を開催していく。
	3	地域活動の実践につなげる学びの機会の提供 (あいちシルバーカレッジ専門コース受講者数)	—	—	2026	毎年度30名	2024	受講者数30名	A	2025	受講者数38名	あいちシルバーカレッジ専門コースの開催 (開催実績) 開催:2025年10月～12月の6日間 対象者:あいちシルバーカレッジ卒業生 参加者数:38名 講師:愛知県立大学教授 等		A	2025年度の受講者数は38名であり、目標を達成した。	引き続き参加者の確保を目指す。
	4	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	2019	187社	2025	毎年度130社	2024	82件	D	2025	85件	従業員が仕事と育児・介護等を両立できるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大 (主な取組) 専用ウェブサイトの運用管理・啓発リーフレットの作成・配布		D	啓発リーフレットの配布や、専用ウェブサイト等により企業への働きかけを行ったが、周知が行き届かなかったため、目標数値を下回った。引き続き周知を行う必要がある。	引き続き、啓発リーフレットの配布、専用ウェブサイトでの登録企業の取組紹介、メルマガの配信等により、機会を捉えて積極的に企業へ制度の周知を行い、登録企業数増加を図る。

目標を達成したもの(A)	4	6
計画策定時と比べて改善したもの(B)	15	17
計画策定時と比べて横ばいのもの(C)	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの(D)	2	2
未調査又は指標項目を変更したため評価できないもの(E)	3	0

評価指標一覧															
体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標		2024年度			2025年度(直近値実績)					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
子ども・子育て支援	5	あいち結婚サポートセンター登録者の成増組数	—	—	2025 ～ 2029	500組/累計	—	—	E	2025	36組/累計	結婚を希望する方に、1対1の出会いの機会の提供と、成婚までの伴走型サポートを行うオンライン型の「あいち結婚サポートセンター」を運営し、AIを活用したマッチングシステムを導入するとともに、マッチングから交際、成婚に至るまで、オンライン相談による伴走型の支援を実施。	B	2024年11月に事業開始して以降、目標数値に向けて推移している。	引き続き、会員数や成増組数の増加に向け積極的に働きかけを行う。
	6	保育士等の確保数	2019	26,887人	2029	35,000人 (常勤、非常勤含む)	2024	30,571人	B	2025	33,764人	保育士等の養成、処遇や労働環境の改善による離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組など保育士確保施策を実施。	B	2025年度は、保育士確保数が33,764人となり、毎年着実に増加している。	引き続き、保育士等の養成、処遇や労働環境の改善による離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組など保育士確保施策を推進していく。
	7	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習・生活支援事業を実施する市町村数	2020	41市町	2029	全市町村	2024	45市町	B	2025	46市町	・未実施の自治体に対し、事業実施促進の通知 ・生活困窮者自立支援法に基づく他の事業より国庫補助率が低率となっているため、国庫補助率の引上げ等、実施自治体への財政支援を強化することを国に要望	B	未実施自治体に対する働きかけ等により、少しずつではあるが、実施市町村は増加している。	教育委員会が所管している事業(地域未来塾、放課後こども教室等)でカバーしている市もあるため、教育委員会とも連携し、全市町村で生活困窮世帯・ひとり親世帯の子どもを含めた学習支援事業を展開されるよう、引き続き働きかけていく。
	8	こども家庭センターを設置している市町村数	—	—	2029	全市町村 (名古屋市を除く)	2024	39市町村	E	2025	51市町村	中央児童・障害者相談センターに市町村支援担当福祉司を配置し、県内各市町村に対し設置促進に係る活動を行った。	B	2024年4月に新たに制度化されて以降順調に開設されているが、引き続き、設置促進に係る活動を行う必要がある。	引き続き、市町村がこども家庭センターを適切に運営できるよう支援していく。

目標を達成したもの（A）	4	6
計画策定時と比べて改善したもの（B）	15	17
計画策定時と比べて横ばいのもの（C）	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの（D）	2	2
未調査又は 指標項目を変更したため評価できないもの（E）	3	0

評価指標一覧															
体系	番号	項目	2020年度実績 （2021年3月作成時点）		目標		2024年度			2025年度（直近値実績）					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
健康寿命の延伸	9	20歳以上の者の喫煙率	2016	男性26.1% 女性6.4%	2033	男性19.4%以下 女性3.5%以下	2022	男性：24.2% 女性：5.6%	B	2022	男性：24.2% 女性：5.6%	たばこが健康に与える影響について、正しい知識と情報の提供等の実施。 （取組の内容） ・世界禁煙デー・禁煙週間 鉄道会社による構内放送の実施、ラジオ等メディア媒体を活用したPR、県庁西庁舎への懸垂幕掲出 ・啓発物品（リーフレット・絆絆膏等）の配布	B	喫煙率は男女ともに減少傾向にはあるが、引き続きたばこに関する正しい知識と情報の提供や受動喫煙防止対策等に取組む必要がある。	引き続き、たばこが健康に与える影響について、正しい知識と情報の提供等を実施。 （主な取組） ・世界禁煙デー・禁煙週間 鉄道会社による構内放送の実施、ラジオ等メディア媒体を活用したPR、県庁西庁舎への懸垂幕掲出 ・啓発物品（リーフレット等）の配布
	10	特定健康診査・特定保健指導実施率	2018	55.6%、25.0%	2029	70%、45%以上	2023	63.3%、33.0%	B	2023	63.3%、33.0%	医療保険者や企業等と連携して、受診率向上のためのデータ分析や啓発等を実施。 （啓発の内容（2025年度）） ・名古屋グランパスとコラボした啓発物品の作成・配布 ・県有施設や商業施設でのポスター掲示 ・庁内放送の実施 ・広報あいち掲載	B	各実施率は、目標には及ばない状況であるが、毎年度増加している。医療保険者や企業などとの連携を強化して、受診率向上のための普及啓発キャンペーンを効果的に進める必要がある。	医療保険者や企業等との連携を強化し、受診率向上のためのデータ分析や啓発キャンペーン等を実施。 （啓発の内容） ・啓発物品の作成・配布 ・県有施設や商業施設でのポスター掲示 ・庁内放送の実施 ・広報あいち掲載
	11	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施市町村数	—	—	2024	全市町村	2024	全市町村	A	2025	全市町村	市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会の開催。 また、県全体の医療費データ分析を行い、市町村の健康課題の抽出を支援した。 （研修会開催実績） ＜第1回＞ 開催：2025年4月21日 参加者数：100名 内容：有識者の講義、県内の事例報告、グループワーク 講師：日本愛知大学 教授 津下一代氏 内容：講演「令和7年度一体的実施の方向性と糖尿病性腎症重症化予防等の取組のポイント」 ＜第2回＞ 開催：2025年11月11日 参加者数：88名 内容：有識者の講義、県内の好事例の横展開（取組発表）、グループワーク 講師：愛知県薬剤師会 常務理事 加藤 修 氏 内容：講演「高齢者の服薬指導のポイント～多剤・重複投薬・睡眠薬～」 ・市町村の希望に基づき、リハビリテーション専門職アドバイザーを派遣し、一体的実施における専門職との連携体制の整備など効果的な実施方法について技術的指導・助言を行った。 ＜派遣市町村＞碧南市・武豊町	A	2025年度は54市町村で実施。引き続き市町村が取組量の拡大及び質の向上を目指すように支援をしていく。	・市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会を開催するとともに、県全体の医療費データ分析を行い、市町村の健康課題の抽出を支援する。 また、優良事例の横展開を行うことなどにより、市町村における取組の更なる質の向上に向けて支援する。 ・県理学療法士会等の職能団体と連携して、リハビリテーション専門職をアドバイザーとして県が派遣し、市町村の一体的実施に係る体制整備に向けた技術的指導・助言を行う。
	12	介護予防に資する通いの場への参加率	2019	5.0%	2025	8.0%	2023	5.0%	C	2025	5.1%	通いの場の魅力ある取組を募集する「通いの場取組募集」、通いの場運営者、市町村職員及び一般高齢者等が参加する「通いの場フォーラム」の実施により通いの場の活動を盛り上げ、参加を促進した。 ＜通いの場取組募集＞ 応募団体10団体の中から取組紹介動画を制作する3団体を選出 （1）傍本サロン（東郷町） （2）cafeちやのま（碧南市） （3）たがた君がえり隊（小牧市） ＜通いの場フォーラム＞ タレントと有識者によるトークセッションのほか、通いの場活動団体による取組紹介を行った。 開催日：2026年2月17日 開催場所：CBCホール（名古屋市中区新栄1－2－8 CBC会館内） 参加人数：282名 参加者：一般の方、通いの場運営者、市町村、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター 動画配信（2026年3月11日～3月31日）：視聴回数362回	B	通いの場への参加率は、コロナ禍の影響により一時的に減少していたが、その後は徐々に回復し、計画策定時と比較して増加している。今後も、通いの場の優良な取組の横展開等を通じて、魅力の向上や新たな場の創出を促進し、参加率の向上を図る。	通いの場に関する取組募集及びフォーラムを実施し、通いの場への参加を促進する。

目標を達成したもの（A）	4	6
計画策定時と比べて改善したもの（B）	15	17
計画策定時と比べて横ばいのもの（C）	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの（D）	2	2
未調査又は 指標項目を変更したため評価できないもの（E）	3	0

評価指標一覧															
体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標		2024年度			2025年度(直近値実績)					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
医療・介護提供体制の確保	13	医師少数区域の解消	2020	2区域	2026	0区域	2024	1区域	B	2025	1区域	地域枠医師の医師少数区域等への派遣 (派遣の概要) 県内4大学の医学部に地域枠を設置(現在の定員は32名)。2025年度までの地域枠入学者の合計は373名(退学者等を除く)。	B	国が算出する医師偏在指数において、全国の2次医療圏で下位3分の1が医師少数区域とされる。国が新たな医師偏在指標を公表し、医師少数区域の設定が2区域から1区域となった。	各大学医学部の地域枠定員の維持を図るとともに、今後、地域枠医師の派遣数が増加していくことから、適正な派遣調整を進めていく。地域枠医師の医師少数区域等への派遣は、2020年度から始まっており、2025年度時点では45名が派遣されている。
	14	在宅療養支援診療所・病院数	2020	906施設	2026	増加 (1,007)	2024	958施設 (2025年3月1日時点)	B	2025	999施設 (2026年3月1日時点)	在宅医療を行う医療機関を増加させるための研修の実施 (開催実績) ①-1せん妄対策研修会(第1回) 開催:2025年11月29日 参加者数:59名 講師:新見公立大学 健康科学部 看護学科 教授 井上真一郎 ①-2せん妄対策研修会(第2回) 開催:2025年12月20日 参加者数:37名 講師:新見公立大学 健康科学部 看護学科 教授 井上真一郎 ②摂食・嚥下機能支援に関する研修会 開催:2025年12月13日 参加者数:94名 講師:公益社団法人 愛知県栄養士会 副会長 同会栄養ケア・ステーションセンター長 奥村圭子 社団法人愛知県言語聴覚士会 会長 村瀬文康 一般社団法人愛知県歯科医師会 理事 富田健嗣 ③愛知県医師会ACP普及研修会 開催:2026年3月1日 参加人数:47名	B	在宅療養支援診療所・病院数は2025年度で41施設増加した。	目標達成に向け、引き続き研修会を開催する。
	15	介護職員の確保数	2019	103,563人	2026	128,461人	2023	105,853人	B	2024	106,661人	地域医療介護総合確保基金等を活用し、介護人材の確保・定着に係る多様な取組を実施 (主な取組) ・介護の仕事の魅力発信などによる多様な人材の「参入促進」への取組 ・職員のキャリアアップに対する支援などによる人材の「資質の向上」への取組 ・職員の負担軽減などによる「労働環境・処遇の改善」への取組	B	介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした、各種取組の実施により、策定時より介護職員数が増加している。	介護職員数の更なる増加に向け、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした各種取組を引き続き実施。
	16	認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率	—	—	2025	100%	2024	87.60%	B	2025	91.00%	認知症介護研究・研修東京センターが主催する当該研修受講に係る受講料を負担	B	本目標は、国の認知症施策推進大綱にもKPI(重要業績評価指数)として設定されているもので、本県の状況は、いずれも全国平均を上回っている。推進員を配置する市町村において、新任者研修が優先される傾向にあり、特に現任者研修において受講率が低くなっていると考えられる。	研修受講料の負担と合わせ、市町村や認知症地域支援推進員に対し、認知症地域支援推進員業務やその質の向上の重要性について周知するとともに、県独自で開催している認知症地域支援推進員向け研修やeラーニングシステムにより認知症地域支援推進員の質の向上を図っていく。

目標を達成したもの（A）	4	6
計画策定時と比べて改善したもの（B）	15	17
計画策定時と比べて横ばいのもの（C）	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの（D）	2	2
未調査又は指標項目を変更したため評価できないもの（E）	3	0

評価指標一覧															
体系	番号	項目	2020年度実績 （2021年3月作成時点）		目標		2024年度			2025年度（直近値実績）					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
障害者支援	17	グループホーム（共同生活援助）サービス見込量	2019	6,077人 （人／月）	2026	12,369人 （人／月）	2024	11,104 （人／月）	B	2025	12,417 （人／月）	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率等を助成しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはグループホーム整備・運営支援制度における相談会や見学会等の実施、定期的な監査等を実施。	A	2025年度実績は前年度比111.8%の12,417人／月となるなど、着実に増加している。	引き続き、社会福祉施設等施設整備費補助金による量的確保の取組を維持しつつ、グループホーム運営支援制度における相談会や見学会等の各種取組の実施や、事業者に対する監査等を通じて質の確保を目指す。
	18	地域生活移行者数	2017～2020	61人（2019年度末時点）	2023～2026	147人	2023～2024	78人	B	2023～2025	114人	グループホーム整備・運営支援制度による住まいの場の確保や、福祉施設入所者の地域生活移行を図るための地域生活体験モデル事業等を実施 （概要） 地域で自立した生活を継続していくための施設入所者等を対象とした宿泊体験事業や障害者支援施設や特別支援学校等に出向いて事業説明を行う出前講座等を行う。	B	2025年度の地域移行者は36人であり、2023年度以降の累計は114人となっている。地域生活移行者数は確実に増加している。	地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、グループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施する。また、障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を推進するとともに、引き続きグループホーム運営支援制度による住まいの場の確保や、グループホームの世話人の確保等に取り組む。
	19	医療的ケア児に対する支援調整コーディネーター配置人数	2019	県4人、市町村174人	2026	県15人、市町村538人	2024	県18人、市町村382人	B	2025	県23人、市町村455人	コーディネーター養成研修を実施（4日間） （開催実績） 開催：2025年9月26日、27日、9月17日、18日 参加者数：129名 講師：社会福祉法人理事長始め14名	B	コーディネーターの配置について、市町村に対し、会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施。こうした取組も踏まえ、県内のコーディネーター数は着実に増加している。	引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター数のさらなる増加を図る。
	20	福祉施設利用者の年間一般就労移行者数	2019	1,367人	2026	2,153人	2024	2,468人	A	2025	2,605人	一般就労への移行等に関する「一般就労相談窓口」を設置するなど、一般就労に向けた福祉施設の取組を支援 （相談窓口の概要） 福祉施設からの一般就労移行に関する相談に随時対応し、一般就労を見据えた生産活動の指導や、職場実習先・就職先等の開拓方法等の助言を行う。	A	2025年度の一般就労移行者数は2,605人で目標値2,153人に対して121.0%となっている。	引き続き、希望する方が一般就労に移行することができるよう、事業所からの一般就労に向けた相談への対応や事業所職員を対象とした研修会及び実践報告会を開催して、事業所の支援力向上に取り組む。